

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	SMN株式会社
【英訳名】	SMN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原山 直樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7930
【事務連絡者氏名】	執行役員 鈴木 勝也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7930
【事務連絡者氏名】	執行役員 鈴木 勝也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年2月2日に提出いたしました第27期第3四半期（自2023年10月1日至2023年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、従来当社が監査証明を受けておりますPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人与合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書

注記事項

(収益認識関係)

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	8,659,725	6,622,716	11,442,203
経常損失() (千円)	216,607	234,671	14,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	244,825	199,836	117,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,909	207,808	114,752
純資産額 (千円)	4,593,313	4,534,660	4,727,470
総資産額 (千円)	7,732,028	7,458,267	8,137,267
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	17.51	13.76	8.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	60.3	57.7

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	7.21	5.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けております。「2022年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2022年のインターネット広告費は前年から14.3%増加して3兆912億円となり、2兆円を突破した2019年からわずか3年間で約1兆円の伸長を遂げております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、2024年3月期は経営方針として、既存事業改善によるキャッシュ創出力強化に向けた「新アルゴリズム導入による効果改善」、「ASP市場におけるポジションチェンジの推進」、「ASA海外拠点展開による売上拡大」、新たに柱となる事業の育成による再成長のための「独自DSP立ち上げ支援サービス強化」、「AIを活用したDTC(注1)支援ソリューションの立ち上げ」を掲げております。売上高においては、アドテクノロジー、マーケティングソリューションの減収により、当四半期連結累計期間では減収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純損失は組織再編によるコスト削減を実施するも、減収等の影響により減益となりました。

以上の結果、当四半期連結累計期間における当社の売上高は6,622,716千円(前年同四半期比23.5%減)、営業損失は226,065千円、経常損失は234,671千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は199,836千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注2)「Logicad」の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、前期に比べ大型案件が減少した影響等により、アドテクノロジーの売上は前年同四半期10.1%減の4,598,312千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、メディアデータを軸としたソリューション事業の売却等に伴い、マーケティングソリューションの売上は前年同四半期70.6%減の643,649千円となりました。

3. デジタルソリューション

連結子会社のルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しております。株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っております。連結子会社であった株式会社ゼータ・ブリッジは、2023年9月1日にSMN株式会社へ吸収合併されておりますが、SMN株式会社において全国各地のテレビCMメタデータの販売などのプロモーション関連領域のサービスを引き続き提供しております。当第3四半期連結累計期間では堅調に推移し、デジタルソリューションの売上は前年同四半期0.1%減の1,328,955千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」やインターネット利用支援ポータル「PreBell」の広告枠の企画及び販売事業を行っております。当第3四半期連結累計期間は、今期より「PreBell」の広告販売を開始した影響等により、その他の売上は前年同四半期比69.8%増の51,799千円となりました。

(注)1: Direct To Consumerの略。

2: Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注3)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注4)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

3 : Supply Side Platformの略。

4 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,238,846千円となり、前連結会計年度末に比べ457,538千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が278,407千円、受取手形、売掛金及び契約資産が159,305千円減少したことによるものであります。固定資産は3,219,421千円となり、前連結会計年度末に比べ221,461千円減少いたしました。これは主に、のれん等の無形固定資産が236,367千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,458,267千円となり、前連結会計年度末に比べ678,999千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,645,728千円となり、前連結会計年度末に比べ299,013千円減少いたしました。これは主に、買掛金が212,530千円、未払法人税等が61,049千円減少したことによるものであります。固定負債は1,277,878千円となり、前連結会計年度末に比べ187,176千円減少いたしました。これは主に長期借入金が170,028千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,923,607千円となり、前連結会計年度末に比べ486,190千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,534,660千円となり、前連結会計年度末に比べ192,809千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を199,836千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,706,548	14,706,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,706,548	14,706,548	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	14,706,548	-	1,268,064	-	1,554,049

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,537,100	145,371	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,848	-	-
発行済株式総数	14,706,548	-	-
総株主の議決権	-	145,371	-

(注) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に56株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S M N株式会社	東京都品川区大崎二丁目11番1号	166,600	-	166,600	1.13
計	-	166,600	-	166,600	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,647	2,319,240
受取手形、売掛金及び契約資産	1,896,134	1,736,828
その他	206,640	186,852
貸倒引当金	4,036	4,075
流動資産合計	4,696,385	4,238,846
固定資産		
有形固定資産	319,807	301,400
無形固定資産		
ソフトウェア	1,344,915	1,328,463
ソフトウェア仮勘定	122,129	74,927
のれん	805,164	680,408
顧客関連資産	509,600	461,825
その他	1,372	1,189
無形固定資産合計	2,783,181	2,546,814
投資その他の資産		
敷金	194,259	194,469
繰延税金資産	52,415	86,809
その他	109,922	105,488
貸倒引当金	18,705	15,561
投資その他の資産合計	337,892	371,206
固定資産合計	3,440,882	3,219,421
資産合計	8,137,267	7,458,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,234,848	1,022,318
1年内返済予定の長期借入金	226,704	226,872
未払法人税等	64,435	3,386
未払消費税等	87,809	46,819
その他	330,944	346,332
流動負債合計	1,944,742	1,645,728
固定負債		
長期借入金	1,250,334	1,080,306
資産除去債務	72,089	72,422
繰延税金負債	140,654	124,433
その他	1,977	716
固定負債合計	1,465,055	1,277,878
負債合計	3,409,797	2,923,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,260,564	1,268,064
資本剰余金	2,264,710	2,272,210
利益剰余金	1,293,391	1,093,555
自己株式	116,040	116,040
株主資本合計	4,702,627	4,517,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,016	1,288
為替換算調整勘定	10,902	18,629
その他の包括利益累計額合計	8,886	17,340
非支配株主持分	33,729	34,211
純資産合計	4,727,470	4,534,660
負債純資産合計	8,137,267	7,458,267

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,659,725	6,622,716
売上原価	6,842,722	4,953,582
売上総利益	1,817,002	1,669,133
販売費及び一般管理費	2,008,688	1,895,199
営業損失()	191,686	226,065
営業外収益		
受取利息	107	62
受取配当金	40	43
受取家賃	1,892	1,600
投資有価証券売却益	170	-
為替差益	14,965	4,618
助成金収入	2,872	-
雑収入	1,361	1,420
その他	10	11
営業外収益合計	21,420	7,756
営業外費用		
支払利息	7,906	6,677
投資有価証券評価損	321	-
固定資産除却損	1,585	19
株式交付費	12,885	-
支払手数料	941	1,888
売上割引	7,953	7,222
雑損失	1,971	553
株式報酬費用消滅損	12,777	-
営業外費用合計	46,342	16,362
経常損失()	216,607	234,671
特別利益		
事業譲渡益	5,593	-
特別利益合計	5,593	-
税金等調整前四半期純損失()	211,013	234,671
法人税、住民税及び事業税	12,293	14,653
法人税等調整額	13,929	50,231
法人税等合計	26,223	35,577
四半期純損失()	237,237	199,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,588	742
親会社株主に帰属する四半期純損失()	244,825	199,836

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	237,237	199,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	727
為替換算調整勘定	10,929	7,987
その他の包括利益合計	11,672	8,714
四半期包括利益	248,909	207,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,997	208,290
非支配株主に係る四半期包括利益	9,088	481

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	442,824千円	455,743千円
のれんの償却額	124,755千円	124,755千円
顧客関連資産の償却額	47,775千円	47,775千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月26日付で株式会社読売新聞東京本社より第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ206,262千円増加しております。

その結果、新株予約権(ストックオプション)の行使及び取締役に対する譲渡制限付き株式報酬としての新株発行による増加も含めて、当第3四半期連結累計期間において、資本金が223,518千円、資本剰余金が223,518千円増加しており、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,260,564千円、資本剰余金が2,264,710千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	5,112,658	2,186,003	1,273,634	30,509	8,602,806
一定の期間にわたり移転される財	-	-	56,919	-	56,919
顧客との契約から生じる収益	5,112,658	2,186,003	1,330,553	30,509	8,659,725
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,112,658	2,186,003	1,330,553	30,509	8,659,725

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	4,422,197	643,649	1,317,555	51,799	6,435,201
一定の期間にわたり移転される財	176,114	-	11,400	-	187,514
顧客との契約から生じる収益	4,598,312	643,649	1,328,955	51,799	6,622,716
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,598,312	643,649	1,328,955	51,799	6,622,716

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失	17.51円	13.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	244,825	199,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	244,825	199,836
普通株式の期中平均株式数(株)	13,983,540	14,526,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月26日

S M N株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 穴 戸 賢 市
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 仁
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M N株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M N株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年2月2日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。